

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月第3次産業活動指数 (10/17)	前月比+0.7% (前年比+4.2%)	8月の第3次産業活動指数は、前月比+0.7%と3ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、感染拡大の影響により受診者や検査需要が増加した医療、福祉や製造業の取引活発化を受けた卸売業などが上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
9月貿易統計 (10/20) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲20,940億円 前年比+28.9% 前年比+45.9%	9月の貿易収支は▲20,940億円と、14ヵ月連続の赤字。赤字幅は2ヵ月連続で2兆円を超える高水準。 輸出は、前年比+28.9%と19ヵ月連続の増加。供給制約が緩和した自動車が増加傾向にあるほか。鉱物性燃料や半導体等電子部品の増加が全体を押し上げ。 輸入は、前年比+45.9%と大幅増が続き、7ヵ月連続で過去最高額を更新。エネルギー価格の高騰や円安の影響により、石炭や原油、液化天然ガスなどが大きく増加。
9月全国消費者物価指数 (10/21) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.0% (<+3.0%) 前年比+3.0% (<+2.8%) 前年比+1.8% (<+1.6%)	9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+3.0%と13ヵ月連続で上昇。資源高や円安の影響により、エネルギーや食料といった生活必需品の値上がりが続く。
9月チェーンストア売上高 (10/21) 店舗調整後	前年比+1.1% (<+0.6%)	9月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+1.1%と3ヵ月連続の増加。部門別にみると、旅行、行楽関連の需要が堅調だったことから衣料品は同+7.1%、住関連も同+8.2%と増加。一方、外出機会が増加するなかで、昨年の内食化需要の反動が生じた食料品は同▲2.3%減。

※ () は前月の前年比

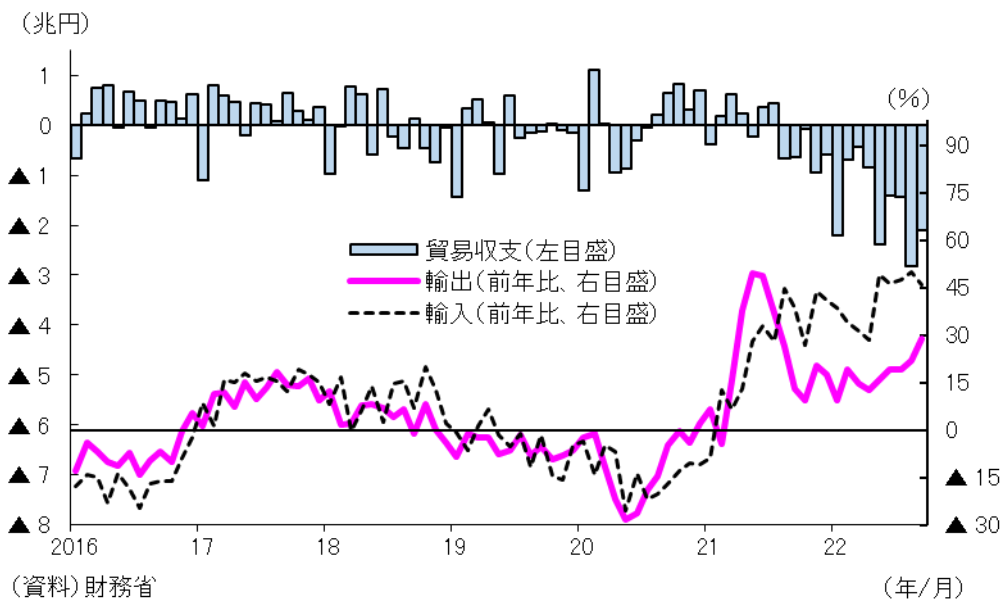
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス消費の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

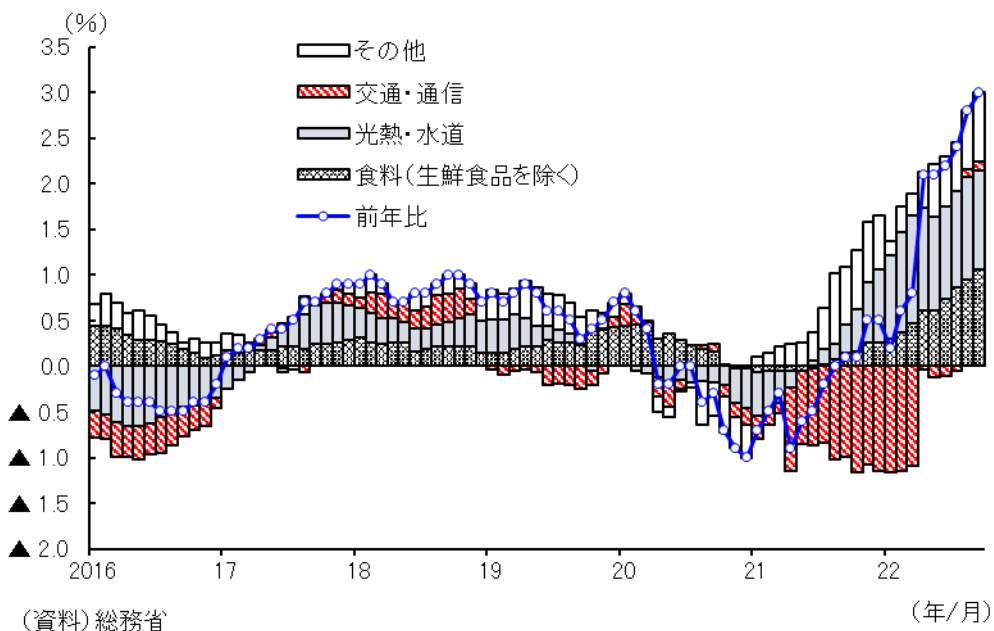
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/25 (火)	9月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
10/28 (金)	9月 消費者物価指数・東京都区部 9月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省・厚生労働省

(図表1)貿易統計



(図表2)国内企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/10/21

	2021年度	2022年 (%)					
		2022年		2022年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)		< 9.2> (▲ 2.8)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 3.4> (5.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)		< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 2.8> (5.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	<▲ 1.3> (4.2)		< 1.9> (4.2)	< 0.6> (5.1)	< 0.7> (5.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> (8.0)		<▲ 1.4> (7.8)	< 3.8> (10.5)	<▲ 3.0> (3.6)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7	92.3	94.5	95.6		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 2.4> (2.3)		<▲ 0.3> (2.2)	<▲ 0.5> (1.6)	< 0.7> (4.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 8.1> (10.8)		< 0.9> (6.5)	< 5.3> (12.8)	<▲ 5.8> (9.7)	
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)		(25.2)	(4.6)	(31.7)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(0.1)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	(2.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	(▲ 1.3)		(▲ 2.2)	(▲ 5.4)	(4.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)		(11.7)	(9.6)	(26.1)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(▲ 1.0)	(1.8)	(0.6)	(1.1)
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	(26.4)
完全失業率	2.77	2.59		2.60	2.55	2.53	
有効求人倍率	1.16	1.25		1.27	1.29	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)		(2.0)	(1.3)	(1.7)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)		(5.0)	(3.9)	(4.2)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)		(1.1)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	546	494	492	599
前年差	▲1183	66	138	5	18	26	94
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(3.9)	(3.7)	(3.9)	(4.0)	(3.9)
経常収支 (兆円)	12.64	0.47		▲0.14	0.23	0.06	
前年差	▲3.62	▲3.19		▲0.88	▲1.49	▲1.44	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.36	▲1.40	▲1.44	▲2.82	▲2.09
前年差	▲6.41	▲5.03	▲5.50	▲1.77	▲1.88	▲2.17	▲1.46
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.63	8.61	8.76	8.06	8.82
(23.6)	(15.9)	(23.2)	(19.3)	(19.0)	(22.0)	(28.9)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(3.7)
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(21.1)	(21.3)	(23.4)	(24.3)
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	31.99	10.02	10.20	10.88	10.91
(33.3)	(41.0)	(47.7)	(46.2)	(47.4)	(49.9)	(45.9)	
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.0)	(1.3)	(2.2)	(2.8)	(▲ 1.8)
輸入価格	(28.5)	(42.6)	(46.3)	(44.3)	(44.2)	(45.9)	(48.6)
金融収支 (兆円)	9.91	▲1.93		▲0.71	▲0.70	0.60	
前年差	▲3.91	▲3.10		0.09	▲1.19	▲1.71	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.8> (1.9)		< 0.2> (2.0)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.7	45.2
7~9	1.9	9.4	19.0	46.8
2021/9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	1.0	9.5	19.2	48.1
7	0.7	9.1	19.5	49.2
8	0.4	9.4	17.3	43.2
9	0.7	9.7	20.1	48.0

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
2021/9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/7	0.5	2.5	0.5	2.3
8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8

	2021年度	2021年 (%)					
		2021年			2022年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D1		14	18	18	14	9	8
大企業・製造							
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	
経常利益	(▲ 12.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.2)	< 0.4> (7.3)	<▲ 0.4> (1.2)	< 1.0> (0.5)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.6)	
名目GDP	(1.2)	<▲ 0.3> (6.1)	<▲ 0.4> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.7)	< 0.4> (0.2)	< 0.6> (1.2)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.4
8	100.9	101.7	100.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社